

個人情報保護宣言(プライバシーポリシー)

当金庫は、お客さまからの信頼を第一と考え、個人情報の適切な保護と利用を図るために、「個人情報の保護に関する法律」および金融分野における個人情報保護に関するガイドライン、その他関係法令等を遵守するとともに、その継続的な改善に努めます。また、個人情報の機密性・正確性の確保に努めます。

平成18年1月10日
多摩信用金庫

1. 個人情報とは

本プライバシーポリシーにおける「個人情報」とは、「住所、氏名、電話番号、生年月日」等、特定の個人を識別することができる情報をいいます。

2. 個人情報の取得・利用について

(1) 個人情報の取得

- 当金庫は、あらかじめ利用の目的を明確にして個人情報を取得します。また、適切な業務運営の必要から、お客さまの住所、氏名、電話番号、生年月日等の個人情報の取得に加えて、融資のお申込みの際には、資産、年収、勤務先、勤続年数、ご家族情報、金融機関でのお借入れ状況等、金融商品をお勧めする際には、投資に関する知識、ご経験、資産状況、年収等を確認させていただくことがあります。
- お客さまの個人情報は、下記の方法により取得しています。
 - お客さまが取引に際して各種申込書や契約書等にご記入していただいた事項
 - 営業店窓口係や営業係が口頭でお客さまから取得した事項
 - お客さまが当金庫ホームページの「ご意見・お問合せ」に入力していただいた事項
 - その他一般に公開されている情報等

(2) 個人情報の利用

- 当金庫は、下記業務ならびに利用目的の達成に必要な範囲で個人情報を利用いたします。お客さま本人の同意がある場合、もしくは法令等により必要とされる場合等を除いて、第三者に提供することはございません。
(業務内容)
 - 預金業務、為替業務、両替業務、融資業務、外国為替業務およびこれらに付随する業務
 - 投信取次販売業務、保険窓口販売業務、証券仲介業務、信託代理店業務、社債業務、公共債の窓口販売業務等、法律により信用金庫が営むことができる業務およびこれらに付随する業務
 - その他信用金庫が営むことができる業務およびこれらに付随する業務(今後取扱いが認められる業務を含む)**(利用目的)**
 - 各種金融商品の口座開設等、金融商品やサービスの申込みの受付のため
 - 犯罪収益移転防止法に基づくご本人さまの確認等や、金融商品やサービスをご利用いただく資格等の確認のため
 - 預金取引や融資取引等における期日管理等、継続的なお取引における管理のため
 - 融資のお申込みや継続的なご利用等に際しての判断のため
 - 適合性の原則等に照らした判断等、金融商品やサービスの提供にかかる妥当性の判断のため
 - 与信事業に際して当金庫が加盟する個人情報情報機関等に個人情報を提供する場合等、適切な業務の遂行に必要な範囲で第三者に提供するため
 - 他の事業者等から個人情報の処理の全部または一部について委託された場合等において、委託された当該業務を適切に遂行するため
 - お客さまとの契約や法律等に基づく権利の行使や義務の履行のため
 - 市場調査、ならびにデータ分析やアンケートの実施等による金融商品やサービスの研究や開発のため
 - ダイレクトメールの発送等、金融商品やサービスに関する各種ご提案のため
 - 提携会社等の商品やサービスの各種ご提案のため

- 金融商品取引法に基づく有価証券・金融商品の勧誘・販売、サービスの案内を行うため
 - お客さまに対し、取引結果や預り残高等の報告を行うため
 - 各種お取引の解約やお取引解約後の事後管理のため
 - その他、お客さまのお取引を適切かつ円滑に履行するため
- 上記の利用目的につきましては、当金庫のホームページの他、パンフレット等でもご覧いただけます。
(法令等による利用目的の限定)

- 信用金庫法施行規則等により、個人情報情報機関から提供を受けた資金需要者の借入金返済能力に関する情報は、資金需要者の返済能力の調査以外の目的に利用・第三者提供いたしません。
- 信用金庫法施行規則等および金融機関の証券業務に関する内閣府令により、人種、信条、門地、本籍地、保健医療または犯罪経歴についての情報等の特別の非公開情報は、適切な業務運営その他必要と認められる目的以外の目的に利用・第三者提供いたしません。

3. 個人情報の正確性の確保について

当金庫は、お客さまの個人情報について、利用目的の達成のために個人情報を正確かつ最新の内容に保つよう努めます。

4. 個人情報の開示・訂正等・利用停止等について

- お客さま本人から、当金庫が保有している情報について開示等のご請求があった場合には、請求者をご本人であること等を確認させていただいたうえで遅滞なくお答えします。
 - お客さま本人から、当金庫が保有する個人情報の内容が事実でない等の理由によって当該個人情報の訂正、追加、削除または利用停止、消去のご要望があった場合には、遅滞なく必要な調査を行ったうえで個人情報の訂正等または利用停止等を行います。なお、調査の結果、訂正等または利用停止等を行わない場合には、その根拠をご説明させていただきます。
 - お客さまからの個人情報の開示等のご請求については、所定の手数料をお支払いいただけます。
 - お客さまに関する情報の開示、訂正等、利用停止等が必要な場合は、お取引店または最寄りの営業店までお申出ください。必要な手続きについてご案内させていただきます。
- 上記の開示等の詳細につきましては、当金庫のホームページでもご覧いただけます。
[URL <http://www.tamashin.jp>]

5. 個人情報の安全管理について

当金庫は、お客さまの個人情報の漏えい、滅失または毀損の防止その他の個人情報の安全管理のため、個人データの安全管理措置を講じます。

6. 個人情報保護に関する質問・苦情の申立てについて

当金庫は、個人情報の取扱にかかるお客さまからの苦情処理に適切に取組みます。なお、当金庫の個人情報の取扱に関するご質問・苦情の申立てにつきましては、お取引店または最寄りの営業店までご連絡ください。

7. 認定個人情報保護団体について

当金庫は、金融庁の認定を受けた認定個人情報保護団体である日本証券業協会の協会員です。同協会の個人情報相談室では、協会員の個人情報の取扱についての苦情・相談をお受けしております。
【苦情・相談窓口】 日本証券業協会 個人情報相談室
●電話 03-3667-8427 ●URL <http://www.jsda.or.jp/>

個人情報の共同利用についてのお知らせ

当金庫は、お客さまへの総合的サービスの提供や適切な業務運営に必要なため、下記の個人情報の利用目的の範囲内において、当金庫の連結子会社との間で安全管理措置を講じた上で、個人情報の共同利用を行っております。

1. 共同利用する個人データの項目

共同利用する個人データの項目は、氏名・住所・電話番号・生年月日等、当金庫が下記の(1)から(4)で取得した情報です。

- (1)お客さまが取引に際して各種申込書や契約書等にご記入していただいた事項
- (2)営業店窓口係や営業係が口頭でお客さまから取得した事項
- (3)お客さまが当金庫ホームページの「ご意見・お問合せ」に入力していただいた事項
- (4)その他一般に公開されている情報等

2. 共同利用者の範囲

当金庫が個人情報を共同利用する連結子会社は、下記のとおりです。

- (1)たましんビジネスサービス株式会社
- (2)たましんリース株式会社
- (3)多摩保証株式会社

3. 利用目的

- (1)総合的サービスの提供のため
- (2)業務の適切な運営のため
- (3)当金庫における与信取引上の判断のため

4. 個人データの管理について責任を有する者の名称

- (1)たましんビジネスサービス株式会社
- (2)たましんリース株式会社
- (3)多摩保証株式会社

不渡情報の共同利用についてのお知らせ

手形・小切手が不渡となりますと、手形所持人や取引銀行等に多くの弊害を与えることとなります。

このため、手形・小切手の円滑な流通を確保する等の観点から、手形・小切手が不渡となり、取引停止処分となったときは、一定期間取引を差し控える等の措置をとっております。

つきましては、不渡となった手形・小切手の振出人または引受人であるお客さまおよび当座取引開始をご相談されたお客さまの個人データについては、手形交換所等に提供され、参加金融機関等で後掲1.に掲げる情報の還元や当座取引開設のご相談時の取引停止処分者の照会において共同利用を行っておりますので、ご承知おきくださいますようお願い申し上げます。

1. 共同利用する個人データの項目

不渡となった手形・小切手の振出人(為替手形については引受人です。以下同じです。)および当座取引開設の依頼者に係る情報で、つぎのとおりです。

- (1)当該振出人の氏名(法人であれば名称・代表者名・代表者肩書)
- (2)当該振出人について屋号があれば、当該屋号
- (3)住所(法人であれば所在地)(郵便番号を含みます。)
- (4)当座取引開設の依頼者の氏名(法人であれば名称・代表者名・代表者肩書。屋号があれば当該屋号)
- (5)生年月日
- (6)職業
- (7)資本金(法人の場合に限ります。)
- (8)当該手形・小切手の種類および額面金額
- (9)不渡報告(第1回目不渡)または取引停止報告(取引停止処分)の別
- (10)交換日(呈示日)
- (11)支払銀行(部・支店名を含みます。)
- (12)持出銀行(部・支店名を含みます。)
- (13)不渡事由
- (14)取引停止処分を受けた年月日
- (15)不渡となった手形・小切手の支払銀行(店舗)が参加している手形交換所および当該手形交換所が属する銀行協会

(注)上記(1)～(3)に係る情報で、不渡となった手形・小切手に記載されている情報が支払銀行に届出られている情報と相違している場合には、当該手形・小切手に記載されている情報を含みます。

2. 共同利用者の範囲

- (1)各地手形交換所
 - (2)各地手形交換所の参加金融機関
 - (3)全国銀行協会が設置・運営している全国銀行個人情報センター
 - (4)全国銀行協会の特別会員である各地銀行協会(各地銀行協会の取引停止処分者照会センターを含みます。)
- 全国の手形交換所等一覧は全銀協ホームページでご覧いただけます。
(<http://www.zenginkyo.or.jp/abstract/koukan/index0600.html>)

3. 利用目的

手形・小切手の円滑な流通の確保および金融機関における自己の与信取引上の判断

4. 個人データの管理について責任を有する者の名称

不渡となった手形・小切手の支払銀行(店舗)が参加している手形交換所が所在する地域の銀行協会